

通貨選択型エマージング・ボンド・ファンド

エマージング・ボンド・ファンド

- 円コース（毎月分配型） ■豪ドルコース（毎月分配型） ■ニュージーランドドルコース（毎月分配型） ■ブラジルリアルコース（毎月分配型） ■南アフリカランドコース（毎月分配型）
- トルコリラコース（毎月分配型） ■中国元コース（毎月分配型）

追加型投信／海外／債券

エマージング・ボンド・ファンド

- マネープールファンド

追加型投信／国内／債券



第129期決算*および分配金のお支払について

平素より「通貨選択型エマージング・ボンド・ファンド」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは2020年6月16日に第129期決算を迎えましたので、足元の市場動向や今後の市場見通し等とあわせてご報告いたします。

当期の分配金（1万口当たり、税引前）は、**豪ドルコース（毎月分配型）**、**ブラジルリアルコース（毎月分配型）**、**南アフリカランドコース（毎月分配型）**、**トルコリラコース（毎月分配型）**において、基準価額が下落傾向で推移したことや市況動向等を勘案した結果、今後も継続的な分配を行うことを目指し、引き下げることと致しました。

くわしい分配金については、2ページ以降をご覧ください。

*なお、当ファンドはコースにより決算期が異なります。くわしくは、下記の表をご参照ください。

当決算期	コース名（当期、分配金を引き下げたコースは赤太字で表記）
第129期決算 （2009年7月17日設定）	円コース（毎月分配型） 豪ドルコース（毎月分配型） ニュージーランドドルコース（毎月分配型） ブラジルリアルコース（毎月分配型） 南アフリカランドコース（毎月分配型） トルコリラコース（毎月分配型）
第122期決算 （2010年2月1日設定）	中国元コース（毎月分配型）

分配実績（1万口当たり、税引前）

決算期		第1～126期	2020/4/16 第127期	2020/5/18 第128期	2020/6/16 第129期（当期）	設定来累計 2020/6/16まで
円コース	分配金 （対前期末基準価額比率）	8,590円 (85.9%)	15円 (0.3%)	15円 (0.3%)	15円 (0.3%)	8,635円 (86.4%)
	騰落率 （税引前分配金再投資ベース）	42.7%	-4.9%	0.6%	7.5%	46.7%
豪ドルコース	分配金 （対前期末基準価額比率）	14,810円 (148.1%)	20円 (0.8%)	20円 (0.8%)	10円 (0.4%)	14,860円 (148.6%)
	騰落率 （税引前分配金再投資ベース）	65.9%	-2.1%	1.8%	14.7%	89.7%
ニュージ ランドル コース	分配金 （対前期末基準価額比率）	13,185円 (131.9%)	35円 (0.6%)	35円 (0.6%)	35円 (0.6%)	13,290円 (132.9%)
	騰落率 （税引前分配金再投資ベース）	105.0%	-5.3%	-0.7%	16.4%	124.6%
ブラジル リアルコース	分配金 （対前期末基準価額比率）	13,190円 (131.9%)	20円 (1.1%)	20円 (1.3%)	10円 (0.7%)	13,240円 (132.4%)
	騰落率 （税引前分配金再投資ベース）	47.4%	-13.2%	-8.4%	19.1%	39.6%
南アフリカ ランドコース	分配金 （対前期末基準価額比率）	11,925円 (119.3%)	25円 (0.9%)	25円 (1.1%)	15円 (0.6%)	11,990円 (119.9%)
	騰落率 （税引前分配金再投資ベース）	59.6%	-15.6%	1.6%	15.6%	58.2%
トルコ リラコース	分配金 （対前期末基準価額比率）	11,220円 (112.2%)	10円 (0.6%)	10円 (0.7%)	5円 (0.3%)	11,245円 (112.5%)
	騰落率 （税引前分配金再投資ベース）	17.6%	-11.7%	1.4%	9.6%	15.4%

（注1）「対前期末基準価額比率」は、各期の分配金（税引前）の前期末基準価額（分配金お支払い後）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。第1～126期と設定来累計の欄は、それぞれの分配金累計（税引前）の設定時10,000円に対する比率です。

（注2）「騰落率」は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。第1～126期の欄は、設定日から第126期末までの騰落率です。

決算期		第1～119期	2020/4/16 第120期	2020/5/18 第121期	2020/6/16 第122期（当期）	設定来累計 2020/6/16まで
中国元コース	分配金 （対前期末基準価額比率）	4,840円 (48.4%)	40円 (0.3%)	40円 (0.3%)	40円 (0.3%)	4,960円 (49.6%)
	騰落率 （税引前分配金再投資ベース）	88.2%	-5.4%	0.3%	7.9%	92.5%

（注1）「対前期末基準価額比率」は、各期の分配金（税引前）の前期末基準価額（分配金お支払い後）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。第1～119期と設定来累計の欄は、それぞれの分配金累計（税引前）の設定時10,000円に対する比率です。

（注2）「騰落率」は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。第1～119期の欄は、設定日から第119期末までの騰落率です。

分配方針

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
- 分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。くわしくは14ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

以下は、当ファンドの運用を実質的に担当するティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

足元の市場動向と今後の見通し

エマージング債券は急落から回復基調

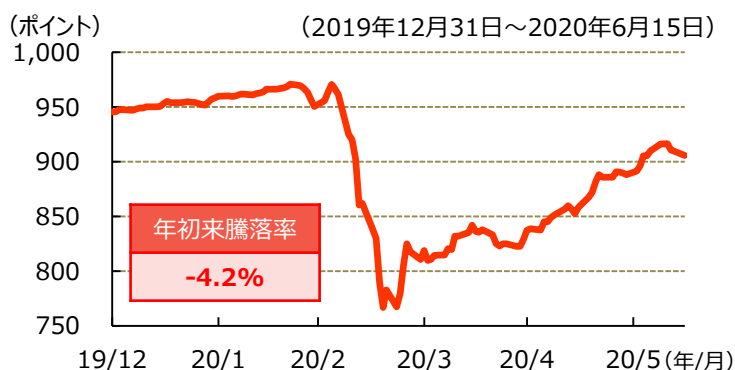
新型コロナウイルスの大流行による景気悪化懸念から株価や原油などのリスク資産の価格が世界的に急落しました。

エマージング債券も価格が急落、スプレッドが拡大し、バリュエーションは歴史的に割安な水準となりました。

エマージング諸国にとっても、世界的な経済減速とコロナ危機による悪影響は不可避であり、ファンダメンタルズが脆弱な国では当面厳しい状態が続く可能性が高いものの、各国・地域における財政・金融支援措置の進捗と歴史的な低金利環境下でのエマージング債券の高い利回り水準は、投資対象として見直し買いが期待されます。

経済の回復に先駆け、エマージング債券価格は2020年3月19日に付けた年初来安値から回復基調にあります。スプレッドが急拡大したリーマン・ショック後の回復局面では、相対的な利回りの高さが注目されエマージング債券価格は大きく上昇しました。

■エマージング債券インデックスの推移

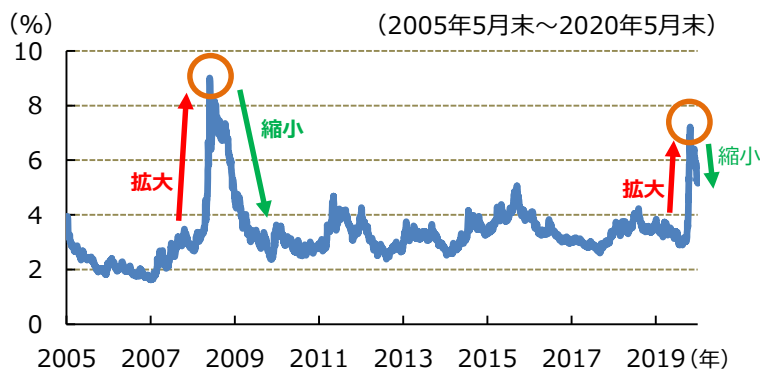


(注1) エマージング債券インデックスはJPモルガン・EMBI・グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）。当ファンドのベンチマークではありません。

(注2) 年初来騰落率は2020年6月15日時点です。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

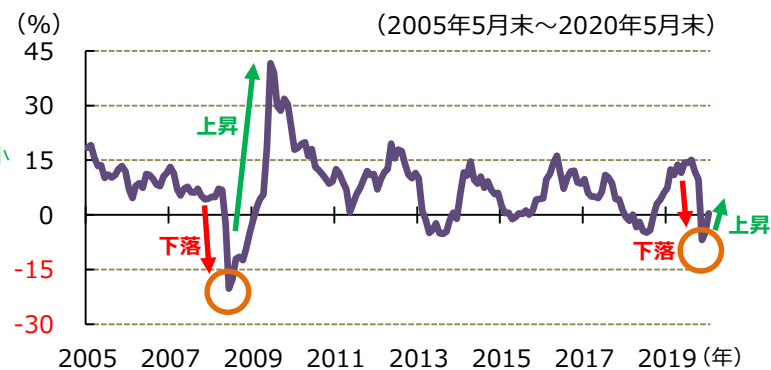
■エマージング債券のスプレッド推移



(注) エマージング債券のスプレッドはJPモルガン・EMBI・グローバル・ダイバーシファイド・ソブリン・スプレッドです。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

■エマージング債券インデックスの12カ月リターン推移



(注) エマージング債券インデックスはJPモルガン・EMBI・グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）。当ファンドのベンチマークではありません。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

今後の運用方針

今後も、魅力的なバリュエーションでの投資機会を追求する方針

相対的に流動性の高い国のウェイトを高位で維持しています。高い金利収入に加え、中期的なファンダメンタルズの改善やスプレッド縮小による債券価格の上昇が見込まれます。流動性が低くファンダメンタルズが脆弱な国については非保有あるいは極めて低いウェイトに抑える方針です。今後も魅力的なバリュエーションでの投資機会を追求してまいります。

※上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

各コースの対象通貨の動向について

【豪ドル】

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う輸出の落ち込みや外出規制による個人消費の鈍化などから、2020年の実質GDP成長率は29年振りのマイナス成長に転じるとみられ、豪ドルは下落しました。2020年3月、政策金利を過去最低の0.25%に引き下げ、また量的緩和政策を導入するなどの政策対応が評価され、足元では資源価格の回復と豪州における経済活動再開への期待から豪ドルは上昇に転じています。

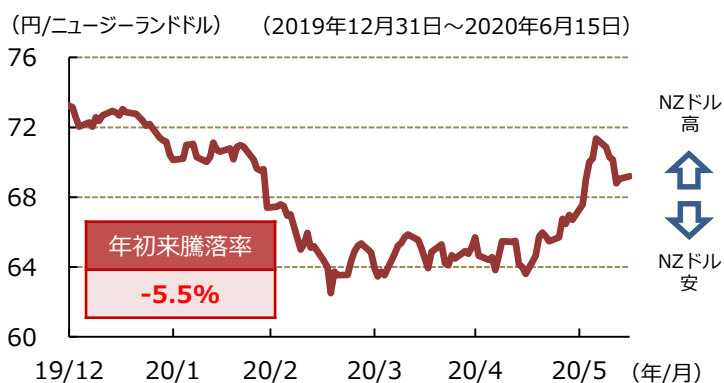
■ 円/豪ドルの推移



【ニュージーランドドル】

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う乳製品価格の下落や世界的な株安などから、ニュージーランドドルは下落しました。2020年3月、政策金利を過去最低の0.25%に引き下げ、2021年初めまで同水準に維持する見通しが示される中、5月中旬から小売店やレストランなどの営業が再開され、ニュージーランドドルは上昇に転じています。

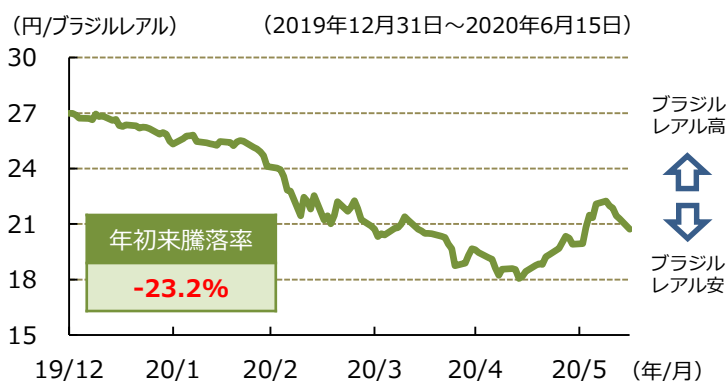
■ 円/ニュージーランドドルの推移



【ブラジルレアル】

主要な輸出品である原油や鉄鉱石価格の下落と、新型コロナウイルスへの対応を巡る政治的混乱などから、2020年5月に政策金利を過去最低の3.00%に引き下げましたが、ブラジルレアルは5月半ばに対円で過去最安値を更新しました。足元では資源価格の回復などから上昇に転じましたが、ボルソナロ政権に対する政治リスクや、未だに歯止めがかからない国内の感染拡大には警戒が必要と思われます。

■ 円/ブラジルレアルの推移



(注) 年初来騰落率は2020年6月15日時点です。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

各コースの対象通貨の動向について

[南アフリカランド]

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う原油価格急落や世界的な株安に加え、2020年3月、ムーディーズによる南アフリカ国債格付けの投機的水準への引き下げで、FTSE世界国債インデックスから同国債が除外されることになったため、南アフリカランドは4月に対円で過去最安値を更新しました。5月には政策金利を過去最低の3.75%へ引き下げ、同月ロックダウンが解除されると、経済活動再開への期待から南アフリカランドは上昇に転じました。

[トルコリラ]

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動の鈍化に加え、輸出の約5割を占める欧州の景気悪化が、トルコ経済へ波及することが懸念されます。2020年5月、政策金利を8.25%まで引き下げたことから実質金利のマイナス幅が拡大、トルコリラは対円で過去最安値を更新しました。足元では、経済的結びつきの強い欧州での移動制限の緩和や、トルコ国内の一部の小売店の営業が再開されたことから、トルコリラは上昇に転じました。

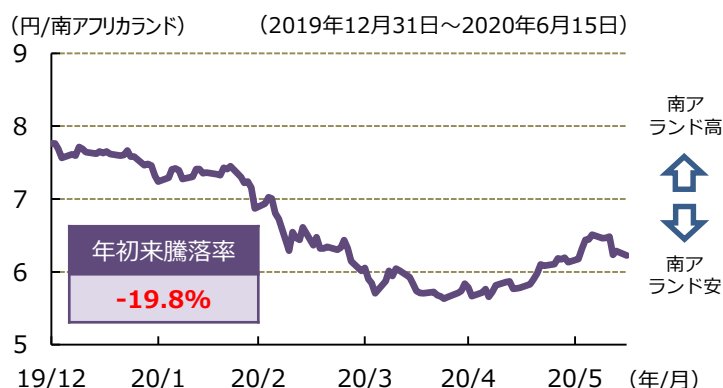
[中国元]

新型コロナウイルスの感染拡大から個人消費が減速、外需悪化も景気の足かせとなり、中国元は下落しました。足元では鉱工業生産やインフラ投資の回復期待などから上昇に転じていますが、2020年5月に開催された全人代（全国人民代表大会）で香港への統制を強める「香港国家安全法」の制定方針が採択され、米国による対抗措置などにより、米中間の対立が一層激化することが懸念されます。

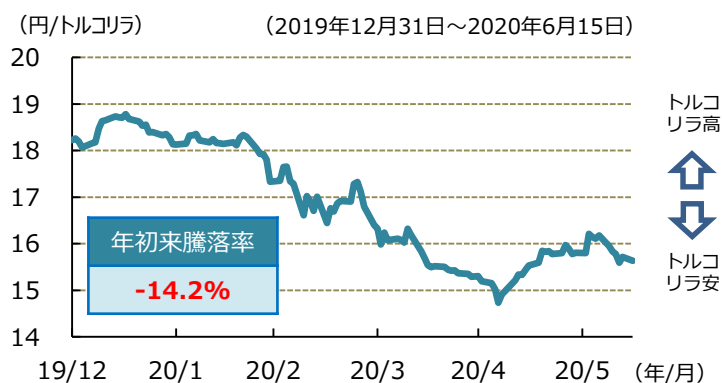
(注) 年初来騰落率は2020年6月15日時点です。
(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

■円/南アフリカランドの推移



■円/トルコリラの推移

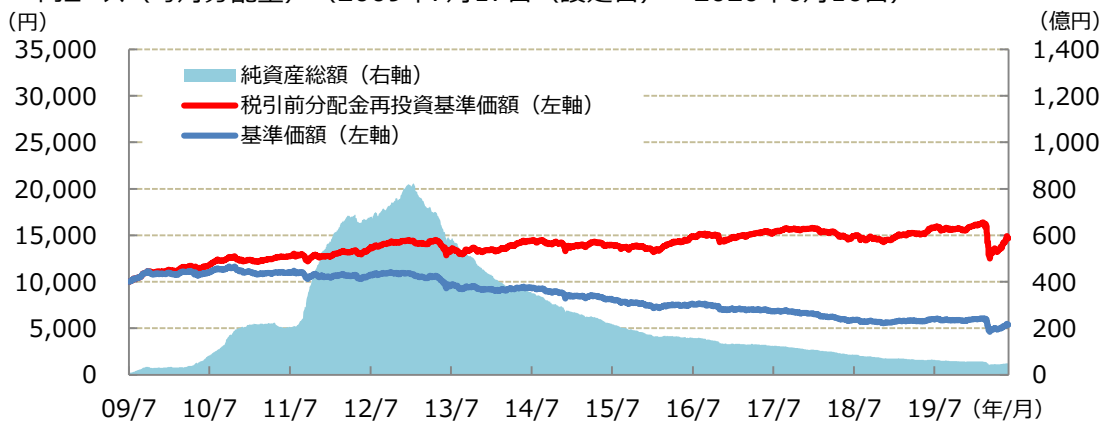


■円/中国元の推移



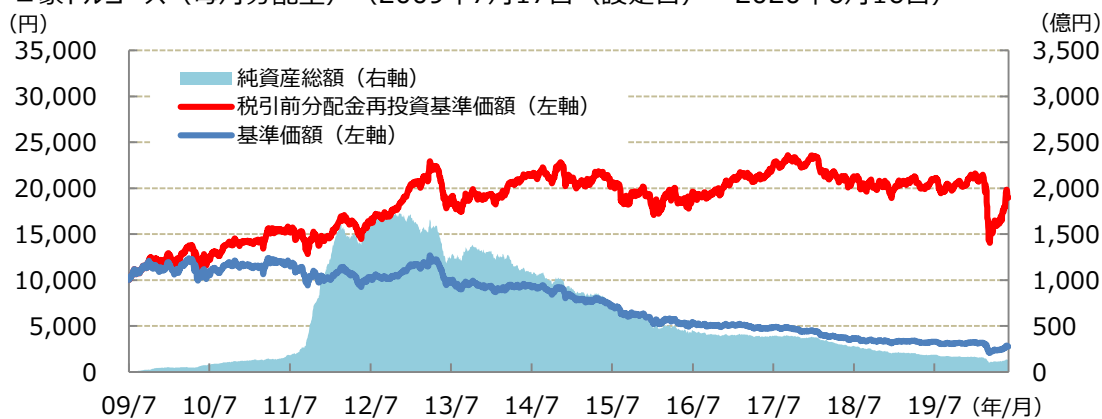
基準価額と純資産総額の推移

■円コース（毎月分配型）（2009年7月17日（設定日）～2020年6月16日）



(2020年6月16日)	
基準価額	5,375円
税引前分配金再投資基準価額	14,674円
純資産総額	48.27億円
年初来騰落率	-7.9%

■豪ドルコース（毎月分配型）（2009年7月17日（設定日）～2020年6月16日）



(2020年6月16日)	
基準価額	2,737円
税引前分配金再投資基準価額	18,966円
純資産総額	129.00億円
年初来騰落率	-11.7%

■ニュージーランドドルコース（毎月分配型）（2009年7月17日（設定日）～2020年6月16日）



(2020年6月16日)	
基準価額	6,266円
税引前分配金再投資基準価額	22,459円
純資産総額	9.32億円
年初来騰落率	-13.3%

(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

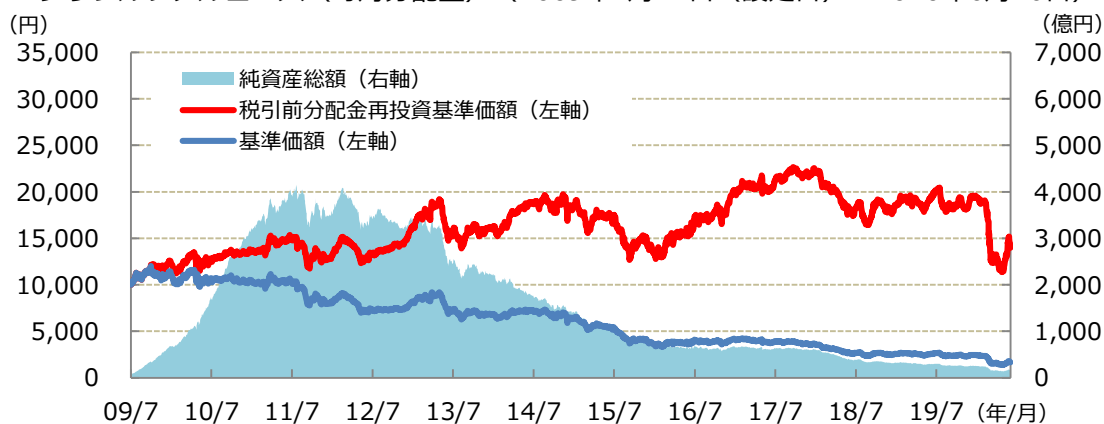
(注3) 年初来騰落率は2020年6月16日時点で、税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものです。

※ 上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。くわしくは14ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

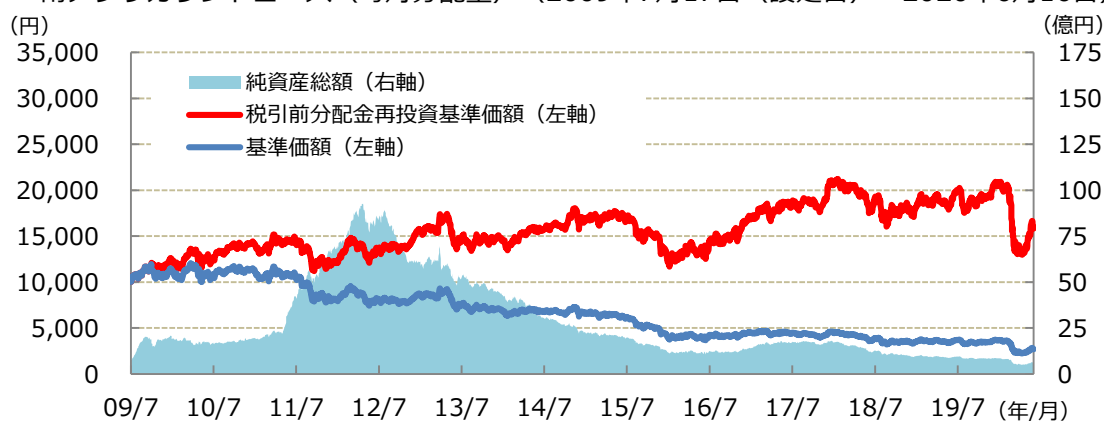
基準価額と純資産総額の推移

■ブラジルリアルコース（毎月分配型）（2009年7月17日（設定日）～2020年6月16日）



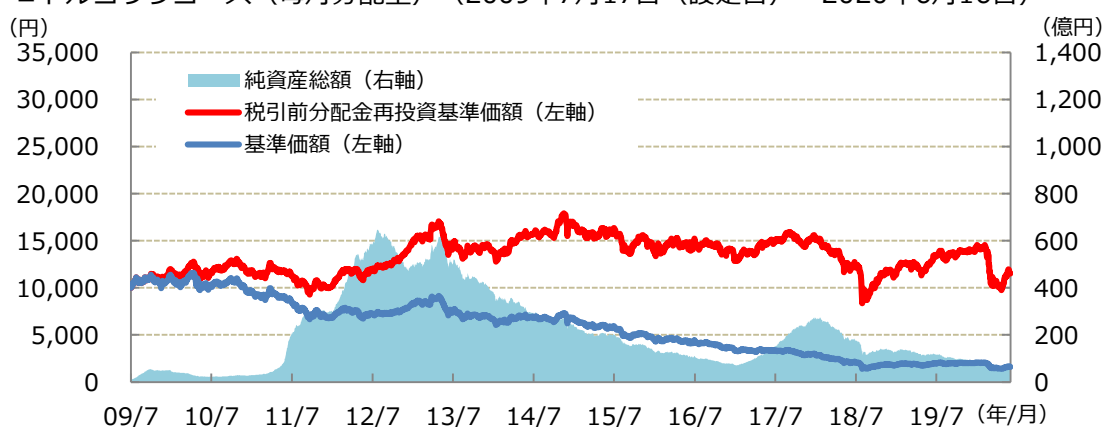
（2020年6月16日）	
基準価額	1,651円
税引前分配金再投資基準価額	13,965円
純資産総額	162.18億円
年初来騰落率	-28.7%

■南アフリカランドコース（毎月分配型）（2009年7月17日（設定日）～2020年6月16日）



（2020年6月16日）	
基準価額	2,673円
税引前分配金再投資基準価額	15,817円
純資産総額	6.13億円
年初来騰落率	-24.4%

■トルコリラコース（毎月分配型）（2009年7月17日（設定日）～2020年6月16日）



（2020年6月16日）	
基準価額	1,612円
税引前分配金再投資基準価額	11,538円
純資産総額	66.18億円
年初来騰落率	-17.4%

（注1）基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

（注2）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

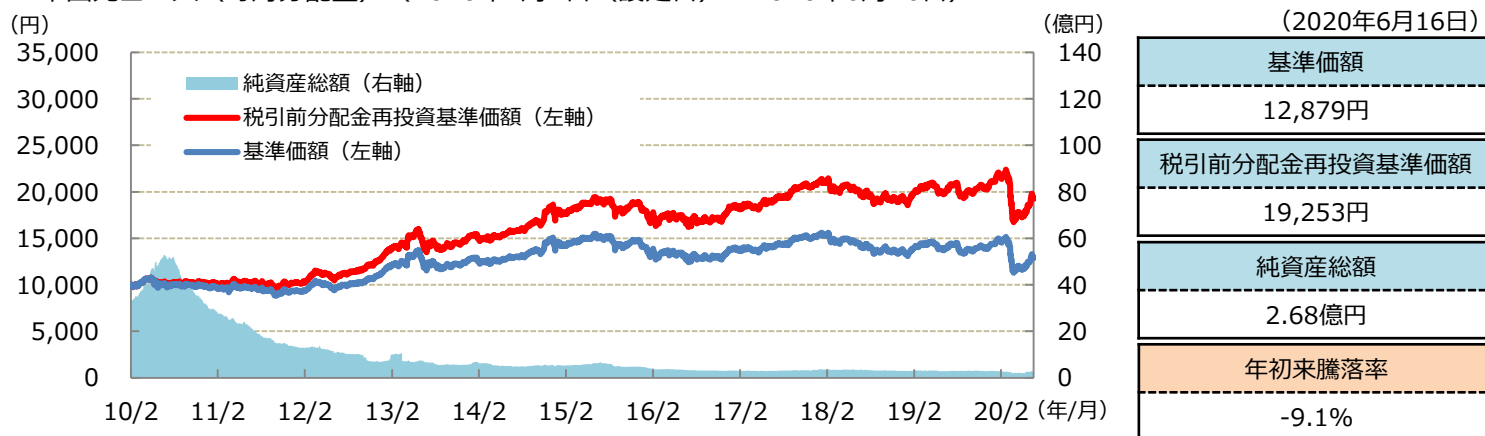
（注3）年初来騰落率は2020年6月16日時点で、税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものです。

※ 上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。くわしくは14ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

基準価額と純資産総額の推移

■ 中国元コース（毎月分配型）（2010年2月1日（設定日）～2020年6月16日）



(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

(注3) 年初来騰落率は2020年6月16日時点で、税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものです。

※ 上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。くわしくは14ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

信託期間（2009/7/17～2024/7/16 ただし、中国元コース（毎月分配型）は2010/2/1～2024/7/16）

通貨選択型エマージング・ボンド・ファンド

エマージング・ボンド・ファンド

- 円コース（毎月分配型）
- 豪ドルコース（毎月分配型）
- ニュージーランドドルコース（毎月分配型）
- ブラジルレアルコース（毎月分配型）
- 南アフリカランドコース（毎月分配型）
- トルコリラコース（毎月分配型）
- 中国元コース（毎月分配型）

追加型投信／海外／債券（課税上は株式投資信託として取り扱われます）

エマージング・ボンド・ファンド（マネープールファンド）

追加型投信／国内／債券（課税上は株式投資信託として取り扱われます）

各ファンド（マネープールファンドを除く）の特色

1. 各ファンド（マネープールファンドを除く）は、主に米ドル建ての新興国の政府および政府機関等の発行する債券を実質的な主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指します。
 2. 為替取引手法の異なる7つのコースとマネープールファンドがあり、各ファンド間でスイッチングが可能です。
 3. 各ファンド（マネープールファンドを除く）は、毎月の決算時に分配を目指します。
 - ・各ファンド（マネープールファンドを除く）の決算日は毎月16日（休業日の場合は翌営業日）とします。
 - ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
 - ・分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
 - ・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

各ファンド（マネープールファンドを除く）の投資リスク（くわしくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）

- 当ファンドは、投資信託証券を通じて実質的に債券など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産は、為替の変動による影響も受けます。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。

<各ファンド（マネープールファンドを除く）の基準価額の変動要因>

基準価額を変動させる要因として主に以下のリスクがあります。ただし、以下の説明はすべてのリスクを表したものではありません。

流動性リスク

実質的な投資対象となる有価証券等の需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等は、当該有価証券等の流動性に大きく影響します。当該有価証券等の流動性が低下した場合、売買が実行できなくなったり、不利な条件での売買を強いられることとなったり、デリバティブ等の決済の場合に反対売買が困難になったりする可能性があります。その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

金利変動に伴うリスク

投資対象の債券等は、経済情勢の変化等を受けた金利水準の変動に伴い価格が変動します。通常、金利が低下すると債券価格は上昇し、金利が上昇すると債券価格は下落します。債券価格が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。また、債券の種類や特定の銘柄に関わる格付け等の違い、利払い等の仕組みの違いなどにより、価格の変動度合いが大きくなる場合と小さくなる場合があります。

信用リスク

投資対象となる債券等の発行体において、万一、元利金の債務不履行や支払い遅延（デフォルト）が起きると、債券価格は大幅に下落します。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、格付機関により格下げされた場合は、債券価格が下落し、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

次ページに続きます。必ずご確認ください。

信託期間（2009/7/17～2024/7/16 ただし、中国元コース（毎月分配型）は2010/2/1～2024/7/16）

通貨選択型エマージング・ボンド・ファンド

エマージング・ボンド・ファンド

- 円コース（毎月分配型）
- 豪ドルコース（毎月分配型）
- ニュージーランドドルコース（毎月分配型）
- ブラジルレアルコース（毎月分配型）
- 南アフリカランドコース（毎月分配型）
- トルコリラコース（毎月分配型）
- 中国元コース（毎月分配型）

追加型投信／海外／債券（課税上は株式投資信託として取り扱われます）

エマージング・ボンド・ファンド（マネーボールファンド）

追加型投信／国内／債券（課税上は株式投資信託として取り扱われます）

各ファンド（マネーボールファンドを除く）の投資リスク（くわしくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）

前ページからの続きです。必ずご確認ください。

為替リスク

■ 各ファンド（円コース（毎月分配型）およびマネーボールファンドを除く）

当ファンドは主要投資対象とする外国投資信託証券を通じて、実質的に米ドル建て資産に対して米ドル売り、取引対象通貨買いの為替取引を行います。そのため、円に対する取引対象通貨の為替変動の影響を受け、為替相場が取引対象通貨に対して円高方向に進んだ場合には、当ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、取引対象通貨で完全に為替取引を行うことはできないため、円に対する米ドルの為替変動の影響を受ける場合があります。なお、取引対象通貨の金利が米ドル金利より低い場合、米ドルと取引対象通貨との金利差相当分の為替取引によるコストがかかることにご留意ください。ただし、需給要因等によっては金利差相当分以上のコストとなる場合があります。

■ 円コース（毎月分配型）

当ファンドが主要投資対象とする外国投資信託証券において、米ドル建て資産に対して米ドル売り、円買いの為替取引を行い、為替リスクを低減することに努めます。ただし、対円で完全に為替取引を行うことはできないため、円に対する米ドルの為替変動の影響を受ける場合があります。また、円金利が米ドル金利より低い場合、米ドルと円との金利差相当分の為替取引によるコストがかかることにご留意ください。ただし、需給要因等によっては金利差相当分以上のコストとなる場合があります。

カントリーリスク

投資対象となる国と地域によっては、政治・経済情勢が不安定になったり、証券取引・外国為替取引等に関する規制が変更されたりする場合があります。さらに、外国政府が資産の没収、国有化、差押えなどを行う可能性もあります。これらの場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

新興国への投資のリスク

新興国は、先進国と比べて経済状況が脆弱であるとされ、政治・経済および社会情勢が著しく変化する可能性があります。想定される変化としては、次のようなものがあります。

・政治体制の変化・社会不安の高まり・他国との外交関係の悪化・海外からの投資に対する規制・海外との資金移動の規制

さらに、新興国は、先進国と比べて法制度やインフラが未発達で、情報開示の制度や習慣等が異なる場合があります。この結果、投資家の権利が迅速かつ公正に実現されず、投資資金の回収が困難になる場合や投資判断に際して正確な情報を十分に確保できない可能性があります。これらの場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

信託期間（2009/7/17～2024/7/16 ただし、中国元コース（毎月分配型）は2010/2/1～2024/7/16）

通貨選択型エマーシング・ボンド・ファンド

エマーシング・ボンド・ファンド

- 円コース（毎月分配型）
- 豪ドルコース（毎月分配型）
- ニュージーランドドルコース（毎月分配型）
- ブラジルレアルコース（毎月分配型）
- 南アフリカランドコース（毎月分配型）
- トルコリラコース（毎月分配型）
- 中国元コース（毎月分配型）

追加型投信／海外／債券（課税上は株式投資信託として取り扱われます）

エマーシング・ボンド・ファンド（マネーボールファンド）

追加型投信／国内／債券（課税上は株式投資信託として取り扱われます）

下記は投資信託における「分配金に関する留意事項」を説明するものであり、当ファンドの分配金額や基準価額を示すものではありません。

分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

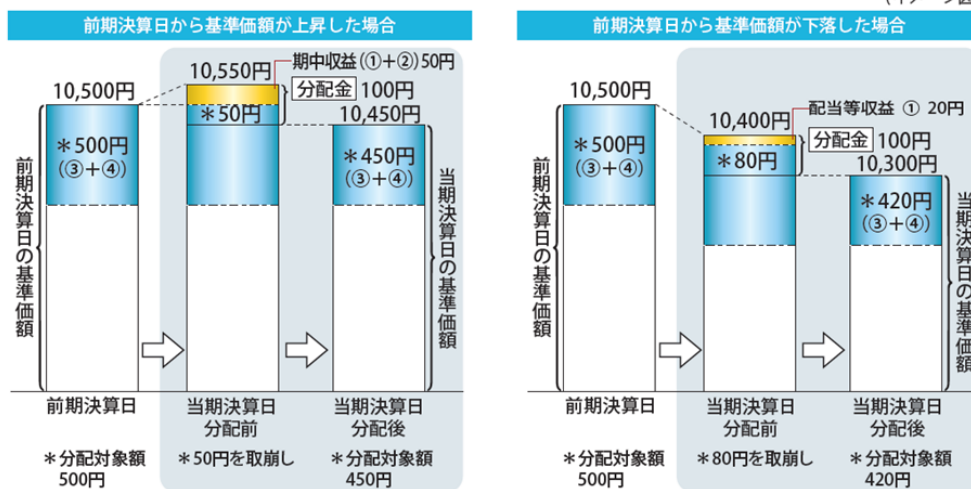


（イメージ図）

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金が計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

（イメージ図）



（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

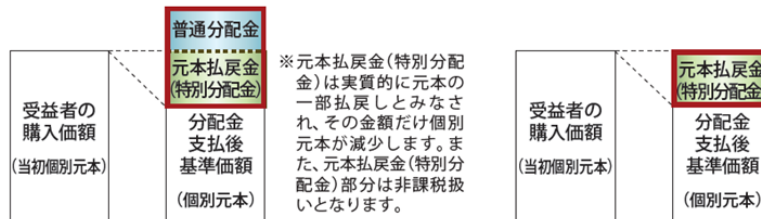
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

（イメージ図）

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

信託期間（2009/7/17～2024/7/16 ただし、中国元コース（毎月分配型）は2010/2/1～2024/7/16）

通貨選択型エマージング・ボンド・ファンド

エマージング・ボンド・ファンド

- 円コース（毎月分配型）
- 豪ドルコース（毎月分配型）
- ニュージーランドドルコース（毎月分配型）
- ブラジルレアルコース（毎月分配型）
- 南アフリカランドコース（毎月分配型）
- トルコリラコース（毎月分配型）
- 中国元コース（毎月分配型）

追加型投信／海外／債券（課税上は株式投資信託として取り扱われます）

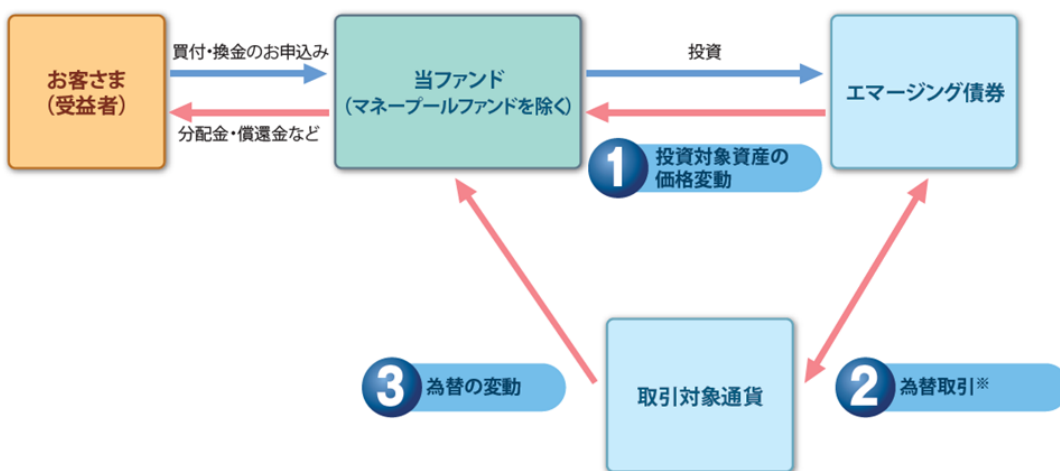
エマージング・ボンド・ファンド（マネープールファンド）

追加型投信／国内／債券（課税上は株式投資信託として取り扱われます）

通貨選択型ファンドの収益のイメージ

◆当ファンド(マネープールファンドを除く)は主に米ドル建てのエマージング債券への投資に加えて、為替取引を活用して運用を行うよう設計された投資信託です。

当ファンド(マネープールファンドを除く)のイメージ図



※取引対象通貨が円以外の場合には、当該取引対象通貨の対円での為替リスクが発生することに留意が必要です。

◆当ファンド(マネープールファンドを除く)の収益の源泉は以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益の源泉に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。

収益の源泉	収益を得られるケース	損失やコストが発生するケース
1 エマージング債券の利息収入、値上がり／値下がり	債券価格の上昇 金利の低下 債券の発行体の信用力上昇	債券価格の下落 金利の上昇 債券の発行体の信用力低下
2 為替取引によるプレミアム／コスト	プレミアム(金利差相当分の収益)の発生 取引対象通貨の短期金利 > 米ドルの短期金利	コスト(金利差相当分の費用)の発生 取引対象通貨の短期金利 < 米ドルの短期金利
3 為替差益／差損	為替差益の発生 取引対象通貨に対して円安	為替差損の発生 取引対象通貨に対して円高

※円コース(毎月分配型)は、原則として対円での為替取引を行い為替変動リスクの低減に努めます。
 ※過去の事実から見た一般的な傾向を表したものであり、上図のとおりにならない場合があります。

信託期間（2009/7/17～2024/7/16 ただし、中国元コース（毎月分配型）は2010/2/1～2024/7/16）

通貨選択型エマーシング・ボンド・ファンド

エマーシング・ボンド・ファンド

- 円コース（毎月分配型）
- 豪ドルコース（毎月分配型）
- ニュージーランドドルコース（毎月分配型）
- ブラジルレアルコース（毎月分配型）
- 南アフリカランドコース（毎月分配型）
- トルコリラコース（毎月分配型）
- 中国元コース（毎月分配型）

追加型投信／海外／債券（課税上は株式投資信託として取り扱われます）

エマーシング・ボンド・ファンド（マネーパールファンド）

追加型投信／国内／債券（課税上は株式投資信託として取り扱われます）

マネーパールファンドの特色

1. マネーパールファンドは、キャッシュ・マネジメント・マザーファンドへの投資を通じて、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
・マネーパールファンドへの取得申込は、マネーパールファンドを除く通貨選択型エマーシング・ボンド・ファンドのファンドからスイッチングした場合に限定します。
2. マネーパールファンドは、年2回の決算時に分配を目指します。
・マネーパールファンドの決算日は毎年1月、7月の16日（休業日の場合は翌営業日）とします。
・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
・分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

マネーパールファンドの投資リスク（くわしくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）

- 当ファンドは、投資信託証券を通じて実質的に債券など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。

<マネーパールファンドの基準価額の変動要因>

基準価額を変動させる要因として主に以下のリスクがあります。ただし、以下の説明はすべてのリスクを表したものではありません。

流動性リスク

実質的な投資対象となる有価証券等の需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等は、当該有価証券等の流動性に大きく影響します。当該有価証券等の流動性が低下した場合、売買が実行できなくなったり、不利な条件での売買を強いられることになったり、デリバティブ等の決済の場合に反対売買が困難になったりする可能性があります。その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

金利変動に伴うリスク

投資対象の債券等は、経済情勢の変化等を受けた金利水準の変動に伴い価格が変動します。通常、金利が低下すると債券価格は上昇し、金利が上昇すると債券価格は下落します。債券価格が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。また、債券の種類や特定の銘柄に関わる格付け等の違い、利払い等の仕組みの違いなどにより、価格の変動度合いが大きくなる場合と小さくなる場合があります。

信用リスク

投資対象となる債券等の発行体において、万一、元利金の債務不履行や支払い遅延（デフォルト）が起きると、債券価格は大幅に下落します。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、格付機関により格下げされた場合は、債券価格が下落し、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

信託期間（2009/7/17～2024/7/16 ただし、中国元コース（毎月分配型）は2010/2/1～2024/7/16）

通貨選択型エマーシング・ボンド・ファンド

エマーシング・ボンド・ファンド

- 円コース（毎月分配型）
- 豪ドルコース（毎月分配型）
- ニュージーランドドルコース（毎月分配型）
- ブラジルリアルコース（毎月分配型）
- 南アフリカランドコース（毎月分配型）
- トルコリラコース（毎月分配型）
- 中国元コース（毎月分配型）

追加型投信／海外／債券（課税上は株式投資信託として取り扱われます）

エマーシング・ボンド・ファンド（マネーブルファンド）

追加型投信／国内／債券（課税上は株式投資信託として取り扱われます）

ファンドの費用（くわしくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）

お客さまに直接ご負担いただく費用

	各ファンド（マネーブルファンドを除く）	マネーブルファンド
●購入時手数料	一律 3.3%（税抜3.0%） 購入時手数料（消費税込）は、購入代金〔購入金額（購入価額〔1口当たり〕×購入口数）に購入時手数料（消費税込）を加算した額〕に応じて、上記の手数料率を購入金額に乗じて得た額となります。 購入時手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。	※スイッチング以外によるお申込は行えません。
●スイッチング手数料	かかりません	
●信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.1%を乗じて得た額とします。	ありません。

※「分配金自動再投資型」において、分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

保有期間中に間接的にご負担いただく費用

●運用管理費用（信託報酬）	毎日、信託財産の純資産総額に以下の信託報酬率を乗じて得た額とします。 運用管理費用（信託報酬）は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。														
	各ファンド（マネーブルファンドを除く）														
	信託報酬率は、 年率1.628%（税抜1.48%） とします。 <運用管理費用（信託報酬）の配分> 当該ファンドの運用管理費用（信託報酬） <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>委託会社</th> <th>年率0.85%（税抜）</th> <th>ファンドの運用等の対価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売会社</td> <td>年率0.60%（税抜）</td> <td>購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年率0.03%（税抜）</td> <td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価</td> </tr> <tr> <td>投資対象とする投資信託証券</td> <td>年率0.09%程度*</td> <td>投資対象とする投資信託証券の管理報酬等</td> </tr> <tr> <td>実質的な負担</td> <td>年率1.718%（税込）程度</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> *当ファンドが投資対象とする投資信託証券の管理報酬等には関係法人により下限金額が設定されているものがあります。	委託会社	年率0.85%（税抜）	ファンドの運用等の対価	販売会社	年率0.60%（税抜）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	受託会社	年率0.03%（税抜）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価	投資対象とする投資信託証券	年率0.09%程度*	投資対象とする投資信託証券の管理報酬等	実質的な負担	年率1.718%（税込）程度
委託会社	年率0.85%（税抜）	ファンドの運用等の対価													
販売会社	年率0.60%（税抜）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価													
受託会社	年率0.03%（税抜）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価													
投資対象とする投資信託証券	年率0.09%程度*	投資対象とする投資信託証券の管理報酬等													
実質的な負担	年率1.718%（税込）程度	—													
マネーブルファンド															
信託報酬率は、各月の前月の最終5営業日間の無担保コール翌日物レートの平均値に0.66（税抜0.60）を乗じて得た率とし、当該月の第1営業日の計上分より適用します。ただし、 年率0.66%（税抜0.60%） を上限とします。 <運用管理費用（信託報酬）の配分> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>純資産総額に上記の率を乗じて得た額を下記の比率で配分します。</th> <th>—</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>45%</td> <td>ファンドの運用等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>45%</td> <td>購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>10%</td> <td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価</td> </tr> </tbody> </table>		純資産総額に上記の率を乗じて得た額を下記の比率で配分します。	—	委託会社	45%	ファンドの運用等の対価	販売会社	45%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	受託会社	10%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価			
	純資産総額に上記の率を乗じて得た額を下記の比率で配分します。	—													
委託会社	45%	ファンドの運用等の対価													
販売会社	45%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価													
受託会社	10%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価													
●その他の費用・手数料	財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用等は信託財産から支払われます。 ※監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。														

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

信託期間（2009/7/17～2024/7/16 ただし、中国元コース（毎月分配型）は2010/2/1～2024/7/16）

通貨選択型エマージング・ボンド・ファンド

エマージング・ボンド・ファンド

- 円コース（毎月分配型）
- 豪ドルコース（毎月分配型）
- ニュージーランドドルコース（毎月分配型）
- ブラジルリアルコース（毎月分配型）
- 南アフリカランドコース（毎月分配型）
- トルコリラコース（毎月分配型）
- 中国元コース（毎月分配型）

追加型投信／海外／債券（課税上は株式投資信託として取り扱われます）

エマージング・ボンド・ファンド（マネーボールファンド）

追加型投信／国内／債券（課税上は株式投資信託として取り扱われます）

お申込みメモ（三井住友銀行でお申込の場合）

	各ファンド（マネーボールファンドを除く）	マネーボールファンド
●信託期間	2009年7月17日～2024年7月16日 ※中国元コースは2010年2月1日～2024年7月16日	
●購入単位	当初購入の場合：20万円以上1円単位 追加購入の場合：1万円以上1円単位 投信自動積立の場合：1万円以上1千円単位 ※当ファンドの保有残高がある場合または「投信自動積立」をすでに申込の場合を「追加購入」といいます。	※スイッチング以外によるお申込は行えません。
●スイッチングの購入単位	1円以上1円単位	
●購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額	
●換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額 換金代金は、換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
●決算日および収益分配	毎月16日（該当日が休業日の場合は翌営業日）に決算を行い分配を目指します。 ※分配対象額が少額な場合には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。	毎年1月、7月の各16日（該当日が休業日の場合は翌営業日）に決算を行い分配を目指します。
●購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、英国証券取引所またはロンドンの銀行の休業日と同日の場合はお申込できません。	ありません。
●スイッチング申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、英国証券取引所またはロンドンの銀行の休業日と同日の場合はお申込できません。	

投資信託に関する留意点

○投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。

○投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。

○投資信託は預金ではありません。

○投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。

○三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

○三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

信託期間（2009/7/17～2024/7/16 ただし、中国元コース（毎月分配型）は2010/2/1～2024/7/16）

通貨選択型エマージング・ボンド・ファンド

エマージング・ボンド・ファンド

- 円コース（毎月分配型）
- 豪ドルコース（毎月分配型）
- ニュージーランドドルコース（毎月分配型）
- ブラジルレアルコース（毎月分配型）
- 南アフリカランドコース（毎月分配型）
- トルコリラコース（毎月分配型）
- 中国元コース（毎月分配型）

追加型投信／海外／債券（課税上は株式投資信託として取り扱われます）

エマージング・ボンド・ファンド（マネーボールファンド）

追加型投信／国内／債券（課税上は株式投資信託として取り扱われます）

委託会社およびその他の関係法人

■委託会社（ファンドの運用の指図を行う者）

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■販売会社（ファンドの募集・販売の取扱い等を行う者）

株式会社三井住友銀行 登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■受託会社（ファンドの財産の保管および管理を行う者）

三井住友信託銀行株式会社

【重要な注意事項】

- ◆ 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ◆ 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- ◆ 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- ◆ 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- ◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2020年6月16日

■投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込

■資料の作成、設定・運用



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会